

日本気象学会 100 年史

河村 武* 奥田 穰**
丸山 健人*** 谷 宏成****

日本気象学会 100 年の歩み

——とくに最近25年について——	河村 武
1958年以後の大会論文数から見た研究の変遷	奥田 穰
学会の国際活動	丸山 健人
最近25年間の年表	河村 武
口絵写真解説	谷 宏成
(付録)	
定款・会費の変遷	
歴代日本気象学会役員名簿	
学会賞・藤原賞・山本賞受賞者、奨励金受領者	
「気象研究ノート」の目録	

日本気象学会 100 年の歩み*****

——とくに最近25年について——

まえがき

日本気象学会は1882年(明治15年)に創立された。以来100年を経過し、会員数は当初38名が1982年1月1日現在で通常会員3,500名に及んでいる。わが国では気象学と気象事業とが密接な関係のもとに発展してきたという特殊事情が反映して、大正時代から昭和初期にかけては、気象事業の担当者が気象学の指導者・研究者となって、日本の気象学の隆盛がもたらされた。しかし第2次世界戦争後は世界的な新しい気象学の進歩発展に対応して、わが国の気象学の研究態勢も徐々に変化して多様化し、研究対象や分野が拡大した、研究者の層も気象業務の担当者以外に拡がって、国内だけでなく、外国在住の会員の数が次第に増加し、GARP や WCRP など世界規模の研究計画の一翼を担って、世界のトップレベルの気象学を推進するに至っている。

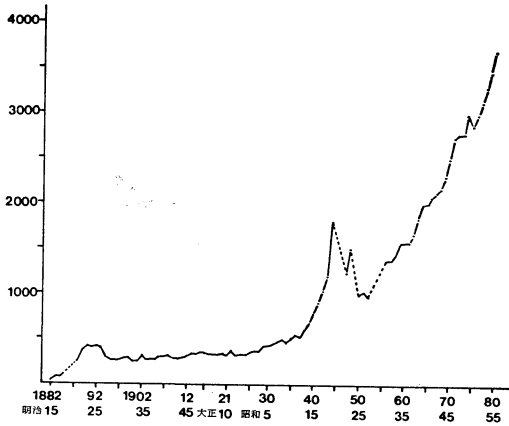
このたび学会の100年史をまとめる機会を与えられたが、すでに1957年に堀内剛二・根本順吉・有住直介・奥田 穰・渡辺次雄の諸会員の筆になる日本気象学会75年史68頁が刊行されていることを考慮して、最近25年間に重点を置いた通史を編むことにした。編集執筆の方針は、本来ならば75年史のそれを踏襲することが望ましいが、最近25年間に発表論文数や単行本の刊行数が激増し、会員の研究発表の場が気象学会誌以外に広く拡大した上に分野も多岐にわたること、1975年に気象庁百年史が刊行され、その中に当学会の活動にかかわる資料が多数掲載されていること、「天気」に掲載するために紙面の制約が強いことなどを考慮して、個別の発表論文に言及することを取止め、主観的評価が入ることを極力避けて客観的な記述をするよう心掛けた。

I. 創設以来75年史の要約

(1) 大日本気象学会の創立まで

気象学会の創設に先立って、わが国の各地で気象観測が行われた。日米和親条約調印の翌年の安政2年(1855年)開所された長崎海軍伝習所では、和蘭献上の軍艦スピン号によって気象観測が実施された。長崎出島蘭館では断続的に気象観測が行われていたが、開港後、在留外人によって各地で気象観測が行われた。明治初年には、今日にいたるルーチン観測が開始された。北海道開

* 筑波大学地球科学系
** 八代学院大学
*** 気象研究所予報研究部
**** 気象庁図書管理室
***** (執筆) 河村 武



第1図 日本気象学会会員数の変動

拓使が明治5年に函館測候所を開設し、東京では海軍省水路局長柳橋悦が芝飯倉に観象台を設け6年10月に観測を開始した(観象台の完成は7年7月)。今日の気象庁の基になった東京気象台は傭英人ジョイネルによって、赤坂葵町3番地で明治8年6月1日に観測を開始した。この観測は1873年のウィーン国際気象会議の決定に準拠したことは注目に値する(昭和50年(1975)、気象庁百年を記念して刊行された「気象庁百年史」を参照のこと)。その後、明治15年までに10か所の測候所が設立された。

明治10年頃からいろいろな分野の学会が相次いで創立された。地学関係では東京地学協会(12年)、日本地震学会(13年)が発足した。このような背景の下に、明治14年気象業務現場の中堅技師正戸豹之助の主唱により有志数名の研究會が持たれ、翌15年5月には全国組織となって「気象集誌」第1巻第1号が刊行され、東京気象学会が成立した。この年は奇しくも第1回 Polar Yearの年にあたる。当初会員38名(うち在京者16名)であったが同年末には60名に増加した。しかしその後の運営は順調ではなく、正戸会長をはじめ幹事の辞任などによって、17年10月以降、学会活動は事実上中止された。しかし、明治20年8月気象台測候所条例同施行細則が公布され、東京気象台が中央気象台となったことを契機に、学会再興が計られた。明治21年1月に会則改正が行われ、会名を大日本気象学会と改め、新たに会員を募った結果約250名の会員数を得て5月26日京橋区西紺屋町地学協会会堂にて第1回総会を開催することができた。役員は会頭山田顕義、幹事長荒井郁之助、幹事和田雄治、小林一知で、集誌は同年7月に第1号を刊行した(印刷部数400部)。

(2) 明治・大正期の気象学会

大日本気象学会として再出発してから、学会は順調に経過した。会員数は当初の400名が過大であって明治27年以後300以下に減じ大正期末まで400名を越えなかった。しかし中村精男、和田雄次に続いて明治中期には大石和三郎、岡田武松など新進の俊秀が加わり、人材の育成と学会の充実に尽した。当初の集誌は論説は各号2～3編にすぎず、残りは雑録・雑報など気象資料の収録によって需要を満した(大正6年2月まで中央気象台の出版物である気象要覧を集誌の一部として製本した)。集誌の英語誌名は当初“Meteorological Journal”であったが、明治36年1月から“Journal Meteorological Society of Japan”と改め、翌37年から欧文論文の掲載が始まった。明治44年8月に創刊30周年記念号が刊行され、和文21編、英文4編、総頁250頁に及んだことは、この時期に日本の気象学が確立したことを示す証拠といえよう。また当初は国内の経済変動に伴う印刷費の高騰などによって学会運営が容易ではなかったが、明治35年から43年にかけて募集した学会基金によって、ようやく学会の経済的基盤が固まった。

大正期の気象学ないし日本気象学会の発展は、一つは明治期に成立した優れた指導者によるその後の順調な推進と、他はこの時期の日本の気象事業の発展によるところが大きかった。後者ではとくに第一次世界大戦によって余儀なくされた日本科学の自立過程と、関東大震災の惹起した災害対策が注目される。具体的にみると、欧州における高層気象研究と、日清・日露戦争後の海洋への関心が、大正2年の北日本の凶冷、大正3年8月の第一次世界大戦の勃発、大正6年秋の大風水害などが契機となって、大正9年8月の高層気象台・海洋気象台の設置に結びついた。また大正11年9月には中央気象台に附属測候所技術官養成所が設けられ、年十数名の生徒が高等専門教育を受けるようになった。こうして、学会会員数も第1図のように漸増し、明治44年の291名から大正14年には345名に増加した。ちなみに集誌の印刷部数は大正6年には530部(会員340、予約講読99、外国交換部数35)であった。集誌印刷代が明治末期には、収入の90%を占めていたが、大正14年には経常収入8,264.14円のうち、1,742.89円を占めるにすぎず、学会経営が多角的になった。大正期には、研究内容も著しく進歩し、大正13年1月英国王立気象学会は日本の気象学と気象事業を今日あらしめたとして岡田武松にサイモンズ賞牌を贈り、続いて14年には Abbot, Exner などとともに同学会

の名誉会員に推薦されるに至った。

(3) 昭和前半期 (1957年まで)

昭和前半期の気象学は、明治・大正期に比べ、研究・調査・技術の内容が質量ともに飛躍的に発展した。学会の会員数も昭和初期に 300 人余りにすぎなかったが、その後次第に増加した。とくに室戸台風が契機となって、14年に完了した気象事業の国営化の強い影響を受けている。19年には会員数は約1800に達した。しかしその後減少して昭和25年には一時 990 名となった。

昭和前半期は第 I 期：昭和初期(昭和11年まで)、第 II 期：戦時体制に入ってから敗戦まで (12年から20年 8 月まで)、第 III 期 (20年 8 月より 32 年まで) の 3 期に分けることができる。第 I 期は気象学界も第 1 次大戦後の平和な時代の継続で、昭和 5 年中村精男会頭逝去の後を岡田武松が継ぎ、21年11月に日本気象学会理事長を辞任するまで17年間、その職にあった。気象台の予算は昭和初頭の50万円から11年の80万円へと次第に増加した。第 II 期には戦時体制に切り替り、気象台の予算は16年には700万に達した。多数の気象技術者の養成が行われた。昭和初期から多岐にわたる論文が「気象集誌」に発表されたが、戦時体制に入って、「気象集誌」は19年8月に22巻8号を刊行した後は中断し、22巻の残りは合併号として戦後21年9月に発行された。その後集誌は22年には20年度～22年度の3冊を刊行したにすぎない。昭和25年ごろにはこうした事情も改善され、戦前なみに戻った。この頃を境にしてそれまで主として気象官署で調査研究が行われてきたのに対し、各大学の気象部門や気象研究所でも新たに研究活動が行われるようになった。昭和28年には東大正野教授を中心に大気大循環の研究グループが結成され、後に発展して数値予報グループとなった。この頃から気象統計・気象電気・降水物理・気象学史など多くの研究グループの活動が盛んになった。また29年5月の気象学会では原水爆実験反対の声明が可決され、戦後最初の気象学会賞が井上栄一・小倉義光両氏に授与された。また学会として最初のシンポジウムが雲物理と季節予想のテーマで行われた。

同じ月に気象学会から月刊雑誌「天気」が創刊になり、31年1月から正式の気象学会の機関誌となった。なお25年から刊行されていた「予報研究ノート」は26年から気象学会発行となり31年から「気象研究ノート」と改題された。

昭和32年(1957)は明治15年(1885)5月に東京気象学会として創立されて以来75周年にあたるので、日本気

象学会では11月9日午後3時より東京深川清澄公園で記念式典を催した。畠山理事長の式辞に続いて来賓としてアメリカ気象学会会長フレッチャーをはじめ運輸大臣、学術会議会長の来賓から祝辞が寄せられた。

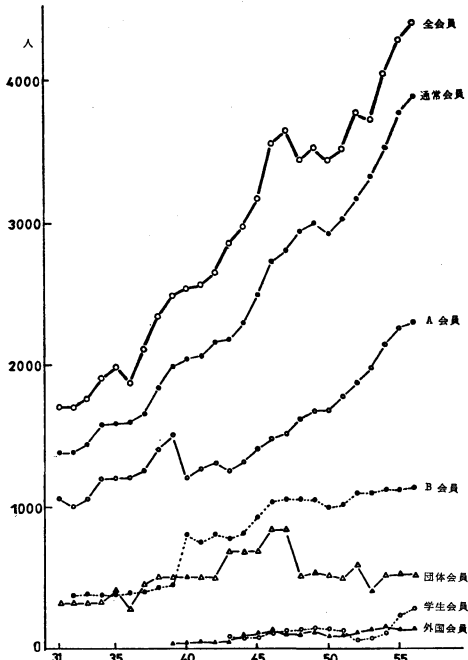
II. 最近25年間の日本気象学会の発展

1. 気象学会をめぐる状況

1958年以後現在までの25年間は、日本気象学会 100 年の歴史の 1/4 を占めるにすぎないが、気象学の進歩、学会の発展、学会を取巻く社会環境のいずれもが、飛躍的に急激な変化を遂げた。昭和32年11月9日、大正記念館で挙行した日本気象学会創立75周年祝賀式典の席上で、今日の姿を予想できた人はおそらくなかったであろう。

75年史においては、既述のように昭和を3期に分けて記述を進めているが、最近の25年間は、時代を画然と区分することはむずかしい。容易にこの間の推移が展望できるように、末尾に簡略な年表を掲載してあるが、次にごく簡単に社会的背景の推移を要約する。1950年代の末期は、外国では EEC の発足、国内では新制博士の誕生(いずれも昭和33年(1958年))に見られるように、ようやく第二次世界大戦後の混乱期が終り、新秩序ができ上がった時期である。諫早豪雨(昭和32年)、狩野川台風(33年)、伊勢湾台風・宮古島台風(34年)、チリ地震津波(35年)、第2室戸台風(36年)、38・1豪雪(38年)と50年代の終りから60年代のはじめにかけて、相次いで大災害がわが国を襲って甚大な被害が発生した。これが政府や国民に気象災害に対する強い関心を喚起し、気象業務ばかりでなく気象学の研究にも間接的に強い影響を及ぼした。(内閣に台風科学対策委員会が設けられ(34年)、次年度以降の予算に反映された。気象庁には防災気象官がおかれ、レーダーを始め防災施設が逐次整備され、気象研究所には台風研究部が新設された。科学技術庁には防災科学技術センターが設置された。文部省関係では京大防災研究所が新設されたばかりでなく、文部省科学研究費に災害科学特別研究が発足した(38年))。

一方、60年代は日米新安保条約調印で幕を明け、全国的に安保阻止運動が広がった。岸内閣に代って池田内閣が高度経済成長と所得倍增計画を旗印にして登場し(35年)、世界の奇跡と言われた、60年代のわが国の高度経済成長が始まった。ちょうどこの頃に、ソ連が月ロケットを打上げ(34年)、次いで宇宙船ボストーク1号が初の人間衛星となって地球一周旅行に成功した(35年)。翌年アメリカも初の人間衛星フレンドシップ7号の打上げに成功して、人工衛星時代の幕が開いた。本格的な気



第 2 図 最近四半世紀の会員数の変遷 (図中の通常会員は個人会員の全数)

象衛星 ESSA 1 号が打上げられたのは、60 年代も後半に入った 41 年で、わが国でも気象庁で衛星写真の受画を開始した。

60 年代は全国的に都市化が進み、高層ビルの建築が相次ぎ、新幹線が開通した (34 年) が同じ年に気象庁の新庁舎が完成し、富士山レーダーができた。新産都市の建設が進み、コンビナートには高煙突を持つ大工場が操業を開始したが、こうした高度経済成長の影響で 60 年代の後半には各地で公害問題が生じた。先進国では程度の差こそあっても技術革新と急激な工業生産が環境破壊をもたらした。60 年代の終り頃から、これに対する社会的な反省と対策が表面化して、いわゆる環境の 70 年代を迎えた (大気汚染防止法の制定 (43 年)、公害病の指定 (44 年))。60 年代の後半は、ベトナム戦争、学園紛争など激動の時代でもあったが人類が初めて月面着陸に成功し (44 年)、宇宙開発の時代に入った。

70 年代は、SMIC の国際会議 (46 年)、国連人間環境会議 (47 年) と国際的に環境問題が脚光を浴びた時代で、国連には専門機関として国連環境管理計画 (UNEP) が設けられ、国内では環境庁とその付属機関である国立公害研究所が設置された (46 年)。他省庁でも環境部門

が新設増強され、地方自治体にも公害監視センターや公害研究施設が設けられ、大気汚染に関係する業務に従事する研究者や技術者が急増した。文部省科学研究費による特定研究「人間生存と自然環境」が設けられ、気象業務だけでなく、研究面でも大気境界層や局地風 (海陸風) などを手がける研究者が急増した。

一方、70 年代に入ると米国の世界経済支配が崩れ、ドル防衛に伴ういわゆるニクソンショック (46 年)、石油危機に伴う物不足と狂乱物価 (48 年) などが相次いだ。高度経済成長から安定成長への転換が行なわれ、世界的な経済状況の低迷の中で、近年は気象界を取巻く客観状況も行政改革や予算のゼロシーリングなどで非常にきびしい状況にある。しかしこの時期に気象研究所をはじめ多くの研究所が、筑波研究学園都市に移転し、大型コンピューターや各種の最新型の近代施設を新たに設置して研究活動を始めたことは注目に値する。

元来、気象には国境がないので、古くから国際協力が行われてきたが、とくに 60 年代に入ると世界気象監視 (WWW) が WMO 総会に承認され (38 年)、60 年代の半ばには地球大気研究計画 (GARP) が発足した。70 年代に入ると、この一環として我が国でも AMTEX や MONEX の研究が開始された。また近年、環境問題や異常気象と関連して、54 年には世界気候計画 (WCC) が WMO の総会で決議された。これより先 WCC の骨子を立案するため、世界気象会議がウィーンで開かれた。WCC は気候資料計画 (CDP)、気候応用計画 (CAP)、気候インパクト計画 (CIP)、気候研究計画 (CRP) の四つの柱から成っている。わが国でもこれに対処するため、日本学術会議地球物理学研究連絡委員会の中に、世界気候小委員会を設置した他、気象庁でも気候問題懇談会が発足して地球の気候変化に対する関心が深まってきた。80 年代に入って MAP (中間圏研究開発計画) が発足し (57 年)、超高層大気に関心が向けられている。

2. 学会活動の変遷

最近 25 年間のわが国の気象界を取巻く社会的背景の推移は、気象学の研究や学会活動にも多くの影響を及ぼした。

(1) 会員数の増加

日本気象学会の会員数は、昭和 25 年ごろ 950 名前後であったものが、31 年の定款改正と学会事務の整備によって、32 年には通常会員 A 1000、B 380、計 1380、団体会員 320、総計 1700 であった。その後の会員数の変化を第 2 図に示す。学会の事務整理や会則の変更 (39 年：外国

第1表 日本気象学会会員の所属構成の変遷.

	1960年 (昭35年)	1970年 (昭45年)	1980年 (昭55年)
気象官署	1090	1427	1728
気象大学校	12	39	38
気象研究所	81	122	122
国立大学	138	174	206
同付置研究所	16	49	76
私立大学	16	17	80
他省庁・自治体	44	70	80
同試研機関	34	51	86
会社、協会	49	102	346
民間研究機関	32	12	26
高・中学教員	47	65	125
その他(含学生)	51	265	611
	75.0%	66.4%	53.4%
	10.8%	10.0%	10.2%
	5.0%	5.0%	4.6%
	3.2%	4.8%	10.6%
	3.0%	2.7%	3.6%
	3.0	11.1%	17.7%

1980年の支部別会員数

	北海道	東北	関東	中部	関西	九州	沖縄
会員数	235	263	1598	303	659	326	149
気象庁関係	124	162	744	129	378	214	137

会員、43年：学生会員、45年：賛助会員の開設)によって多少の曲折はあったが全体としては順調に増加を続けてきたと言える。(昭和48年の狂乱物価の時期に団体会員が大幅に減少したのは、気象官署などで予算の関係で雑誌の購読を止められた機関が多かったためである)。昭和56年度の会員数は、名誉会員2、通常会員A 2289、B 1126、学生A 135、同B 141、外国会員A 92、B 42、団体会員A 317、B 201、賛助会員43である(会員の種別は付録の会則参照)。したがって学生会員、外国会員を含めて通常会員は、この25年の間に約2.8倍に増加したが、団体会員は38年ごろの水準である点が目立つ。

通常会員の増加の内訳を10年ごとに調べたのが第1表である。35年、45年の数字は長期計画委員会の調査資料(天気17巻7号)により、55年は会員名簿で調べた。名簿で、住所に自宅が記入されている場合には、わかる限り勤務先の分類に組入れたが、不明の部分はその他に記入した。(気象官署の実数は正確と思われるが、それ以外は実数より少ない)。全体を通してとくに目立つ点は、学会構成員に占める気象庁関係者の割合が年とともに下がっていることである。75年史で指摘されているように、戦前までは気象学会の運営は、気象事業のすぐれた指導者のもとで推進され、学会員の多くは、気象官署の

職員であった。戦後になって大学の研究者など気象業務関係者以外の人々の数が徐々に増加し、学会運営にも参画するようになってきたが、25年前には、会員数のほぼ3/4が気象庁職員で占められていた。それが年とともに人数は若干増加しているものの、全体に占める割合が減少し、55年には50%近くになった。これは他の機関とくに会社・協会・高校中学校などの勤務者や学生の増加の割合が著しく多いことと関連している。これは学会員の構成が、従来の気象庁と大学関係者の枠を越えて著しく多様化し、気象業務と大学における教育研究の範疇以外の応用的な多分野に広がったことを示している。このような変化は防災・環境問題などの社会的要請はもちろんのこと、異常気象や気候変動の産業への影響や一次産業から三次産業にいたるまでの近年の気象に対する関心の増加の反映と見るができる。しかし、今日でも地域別に支部ごとの構成を見ると、関東と関西を除くと、学会員の78%が気象官署に所属する会員である。また55年のその他の中には気象庁を退職した会員が多数含まれている。なお、25年間に学会にとくに功労のあったとして総会の議決によって名誉会員に推薦された会員は、佐藤順一(41年)、正野重方、畠山久尚、和達清夫(44年)、山本義一(51年)の5名であるが、佐藤、正野、山本の3会員は故人となられた。

(2) 学会運営と財政

学会の運営にたずさわる役員の選出は、昭和32年(第9期)当時は、常任理事13名を全国の会員が東京都および近県在住の会員から選出し、地方理事は地区に分け、関東・関西は各2名・北海道・東北・九州は各1名を各地区内の会員が通常会員の中から選挙し、理事長は理事会で常任理事の中から選任することになっていた。しかし、第15期(47年)から定数が改正され理事は各地区毎の定数を全国の会員が選挙し、理事長および常任理事13名(理事長を含む)は理事会で選出することに変更された。これは、学会運営が在京会員偏重になることを考慮したためで、常任理事会だけでなく、学会運営の実務を担当する各種委員会の担当理事も広く全国の理事が内容に応じて決められるようになった。役員名簿は付録に一括して掲載した。昭和40年に学会の公示事項や議事録などの記録が、「天気」に掲載することになったので、委員名簿はここでは割愛した。各委員会の活動については別項で述べる。(40年以前も「天気」に主な記録は掲載)

前章で明らかにしたように、会員が増加し学会の規模が大きくなり、学会活動が盛んになると必然的に予算規

模が大きくなるが、さらにこの25年間の物価上昇が学会財政に大きな影響を及ぼした。(この間の消費者物価の上昇は、約4.6倍、一方国民総生産は約20倍に達した)。このような事態に対処するため、会費が値上げされた。すなわち昭和32年(1957)当時、通常会員A会員1800円、B会員2080円であったが、25年間に7回改訂され、57年(1982)1月1日現在、A会員4600円、B会員8600円で、当初に比べてA会員2.6倍、B会員4.1倍となっている。この間に39年には外国会員を、また43年には将来の学会の担い手となる学生の負担軽減と奨励のために学生会員制度を設けた。このほかに気象官署や大学などの機関が会誌を購入する団体会員、学会の事業を後援する賛助会員があり、団体会員の会費も通常会員の会費と対応して改訂されてきた。それでも48年の石油危機に端を発した狂乱物価の前後は、持続的な物価上昇のために学会財政が危機に陥り、やむを得ず会費前納制を採用することによって難局を乗り切った。(付録会費の変遷参照)

ちなみに日本気象学会の年間予算は、昭和32年(1957)度が3,046,088円、55年(1980)度の決算額が70,871,984円で約23倍である。

このような財政規模が拡大して、学会の事業内容も、この25年間に著しい発展を見たことは後述のとおりで、会員の協力の賜物であるが、学会運営の実務の推進にあたった各種委員会委員と歴代事務局職員の献身的な努力があずかって力が大きいことも特記したい。(同規模の他学会と比べて会費の割合に多くの事業が推進できるのは、会員の献身的協力と気象研究ノートの刊行などのためである。)

(3) 学会活動

日本気象学会では定款第5条で定められている事業を推進するために、各種委員会をおいているが、そのうち庶務・会計など日常的な業務については、「天気」に毎月掲載される理事会議事録などの学会だよりにゆずり、ここでは若干の項目について記したい。

a) 研究会・講演会

日本気象学会では昭和26年から隔年に地方で総会が開かれてきたが、32年以降は春季大会は地方で、秋季大会は東京で行われていた。しかし39年以降は春季大会と総会が東京で、秋季大会が地方で開催されるようになった。秋季大会は、原則として支部の持ちまわりで、多くの場合は管区気象台の気象研究会と共催されている。会場は当初、大学が使われることが多かったが、昭和43年(1968)の秋季大会を名古屋大学で開催したとき、研究発表のた

め大学構内に入ろうとした自衛隊関係者をめぐってトラブルが発生したため、以後は大学以外の場所を使用するようになった。また昭和39年に気象庁新庁舎が完成したため、春の大会は気象庁で開かれることが多くなった。

大会の研究発表数の変遷については第3図に記入したが、詳しくは奥田 稯氏の執筆した別項を参照されたい。大会に際しては、シンポジウムと学会賞などの受賞記念講演を行うことが恒例である(シンポジウムは当初は帰朝講演会で代えたり、行わないことも多かったが、38年頃から定常化した)。シンポジウムの題目は、大会の世話をする担当支部などの意見をきいて講演企画委員会で決めているが、その時代の当面する課題がとりあげられることが多い(年表参照)。

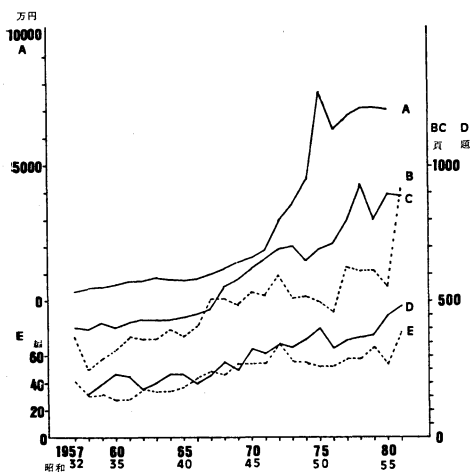
大会とは別に気象学の多くの研究グループが研究発表を行う月例会が昭和31年ごろから行われた。このグループは、航空気象・気象電気・太陽活動と気象・観測測器・長期予報・気候・総観気象・気象学史と気象教育・生気候・高層気象・気象統計・気象災害・乱流・数値予報・降水機構・レーダー気象・放射・山の気象・大気汚染・台風・水気象など多くのものがある。これ以外に土木・建築・航空・地理・農業気象など多くの他学会と共催の風のシンポジウムなどがある。昭和40年から数グループ合同の研究発表を大会の中間の時期に開く講演会で行うことを企画したり、特定の課題のシンポジウムを開催するようになって、月例会の数が減少した。このシンポジウムは当面の重要課題をとり上げ、知識の共有化をはかるとともに会員の意識を盛り上げる目的で開かれたものが多いので、年表に題目を掲載した。

またこれらの国内の会議とは別に、日本で気象関係の国際会議が開かれることが多くなった。日本気象学会が主役となって開催したものは、数値予報国際シンポジウム(1960年)、国際雲物理学会議(1965年)、国際放射会議(1971年)などがあり、このほか気象学会員が主体となって参加したものには AMTEX や MONEX の研究会議がある。(詳細は丸山健人氏の執筆の学会の国際活動を参照)。

(4) 刊行物

日本気象学会の定期刊行物の「天気」と「気象集誌」の刊行は、学会の財政とのかね合いで編集に苦勞の多い時期もあったが、全般的に見ると順調に発展してきたと言える。天気および集誌の毎年の総頁数を第3図に示した。

天気は当初予算の関係で1号32頁を原則としていたた



第3図 A: 学会年間予算, B: 気象集誌頁数, C: 天気頁数, D: 春秋の大会発表題数, E: 集誌掲載論文数の変遷

め、昭和42年頃までは総頁数にほとんど変化がなく、解説・論文を重点的に組み、その余白を学会だよりで埋める編集スタイルを余儀なくされてきたが、43年に天気の内容充実を条件に会費を値上げしたことが契機となり、以後頁数が増加を続け、今日では当時の約2倍に達している。内容も解説欄の充実の他に講座をはじめ、多彩な編集が行われ、質量ともに充実した。

集誌は昭和37年頃から増加傾向が続き、現在では頁数が当初の約2倍になっている。集誌は国際的に通用する研究専門誌としての性格上、質は投稿論文の量に比例すると考えてよい。かつて山本義一教授は天気17巻(1970)の巻頭言で、集誌と米国気象学会誌、Q.J., Tellusを比較して、その前10年間の集誌の頁数の増加率がQ.J.やTellusよりは大きい、米国気象学会誌よりはるかに小さいことを指摘し、次の年間に、集誌の頁数がQ.J.やTellusのそれを抜くこと、そして気象学の研究面でもわが国の進歩の早からんことを期待された。少なくともこの前者については、山本教授の期待は実現されたことは事実である。また集誌の頁数の増加は大会の研究発表数の増加とほぼ並行しているが、その割合は満足すべきものではない(近藤1979. 天気26(3))。また後述する長期計画委員会の指摘のように、投稿者の内訳の変化も気になるところである。

「気象研究ノート」は不定期刊行物ではあるが昭和56年12月までに通巻143号を刊行したので、昭和32年に8巻1号(通巻54号)を刊行して以来、平均して1年に約

4冊刊行したことになる。気象研究ノートで特筆すべきことは、昭和37年から2年間にわたり80周年記念号を編集刊行したこと、90号から巻号制を止めて通巻号数制を採用したこと、128号に気象庁百年を記念して気象学と気象事業のレビューを行ったことなどが挙げられる。内容は総合報告やシンポジウムの話題提供の原稿を取りまとめたものなど充実したものになっている(表題は付録参照)。

このほか学会刊行物としては、気象学の教育普及の目的で毎夏開いている夏季大学のテキスト「新しい気象学」が15冊刊行されているし、特殊なものとしては、「学会創立75周年記念論文集」(和文編・欧文編)、「数値予報国際シンポジウム議事録」, 「正野重方教授記念論文集」(集誌特別号)、「気象学の手引」などがある。

c) 研究業績の表彰と研究の奨励

日本気象学会ではすぐれた研究業績を表彰するために昭和29年から学会賞を授与しているが、昭和38年からさらに日本の気象学や気象技術の向上に寄与した会員に藤原賞を授与することになり、第1回の受賞者として斉藤練一会員が選ばれた。また昭和54年には若い新進の研究者の優秀論文を表彰する山本賞が山本義一名誉会員の寄付金を基金にして設けられ、第1回の受賞者として中村一会員が選ばれた。また、これとは別に昭和32年に岡田育英会から気象事業および気象学の優秀な研究者各1件を対象に岡田賞が出されることになり、後者については日本気象学会に推薦が委託され、第1回の受賞者は岸保勘三郎会員であった。しかし昭和40年にこの事業が日本気象協会に移管され今日に至っている。

また研究環境や条件に恵まれない会員の研究を奨励するための日本気象学会奨励金が昭和45年に制定され、毎年原則として3件を選び、秋季大会で贈呈している。

(学会賞・藤原賞・山本賞・岡田賞の受賞者一覧表を付録に掲載した。)

このほか気象学会では会員の研究の奨励の便宜をはかるため財団などの研究費や奨励金の情報を「天気」誌上に掲載している。

d) 教育と普及活動

日本気象学会では小学・中学・高校等の理科教員・学生・一般社会人などに気象学の普及をはかるため、昭和43年から毎年夏に夏季大学教室を開講してきた。当初は講演企画委員会が担当したが、昭和51年からは新たに教育と普及委員会が設けられ、その担当となった。なお、昭和54年より新たに関西教室が支部活動として実現し

た。現在まで東京では15回、大阪では3回開催されている。同委員会では「天気」に普及講座を掲載して、会員層を拡大する努力をする他、朝倉書店から同委員会編「教養の気象学」を出版したり、科学朝日に啓蒙記事掲載のあっせんをして気象学の一般への普及を計っている。

c) 長期計画

気象学会では、昭和38年から長期計画委員会を設け、将来計画の作成や気象学会関連機関(大学・気象庁など)に対する要望、研究計画などを進めてきた。昭和40年には気象学長期計画が秋の総会で可決承認され、翌年には、その中の柱の一つである大気物理研究所の設立についてのシンポジウムが秋の大会で行われた。

昭和40年(1965)に日本気象学会春季大会総会に提出された気象学第3次長期計画面案(「天気」12巻2号掲載)は、日本学術会議が各学会によびかけてまとめたわが国における研究体制の将来計画の一環をなすものであるが、日本気象学会では38年(1963)8月学術委員会の名において、独自に気象学に関する長期計画についてのアンケートを全学会員に対して実施し、39年3月から学術委員会を発展的に解消して設けた長期計画委員会の手によって第1次、第2次の草案を討議修正したものである。内容はその後10年間のわが国の気象学の目標と計画を立てるために問題点を明らかにしたもので、基礎研究の充実をはかるための大気物理研究所の新設、気象研究所の人員・施設・予算・待遇などの研究環境の充実、気象官署の調査研究部門の拡充、資料センター・計算センター、観測用航空機・観測船などの共同利用施設設備の整備、大学の講座および気象大学校・高校地学教員養成など教育体制の拡充、気象学従事者の人的交流の促進、気象学研究者の待遇および研究環境の整備など広範囲に及ぶものであった。

その後昭和45年(1970)秋季大会で行われた長期計画に関するシンポジウムでは、「GARP や WWW のような世界的規模の研究や気象事業が進められているにもかかわらず、1965年の計画に対して、自然増程度の成果が得られているにすぎない」とし、大学側からは大気物理研究所の設立、大学における基礎研究の重要性の認識、気象学講座と定員の拡充、講義内容の充実、大型計算機の自由に利用できる体制が要望され、気象業務の現場の意見として、気象研究所以外の気象官署からの集誌投稿論文の著しい減少に見られるように、気象業務が気象学から遊離する危機を指摘された。また気象研究所の飛躍的整備と気象業務の現場との実質的交流、大型計算機の

導入の要望が出された。

さらに10年余を経過した今日、気象学講座を有した大学では、いろいろな形で大学あたり1講座が増設され、大型計算機の利用はかなり自由になり、気象研究所は筑波移転によって目標がほぼ達成された。しかし大気物理研究所は実現せず、気象業務の現場をめぐる状況も第2次臨時行政調査会の行政改革や予算のゼロシーリングなど、経済の低成長下にあって極めてきびしいものがある。

f) 支部活動

最近55年の間に沖縄支部(47年)、中部支部(49年)の2支部が新設され、現在では北海道、東北、関西、九州と合わせ6支部がおかれている。各支部では支部研究会のほか、最近では独自にシンポジウムを主催し、関西支部で3回にわたり開かれた海陸風のシンポジウムのよう全国から研究者が集まる例も多くなった。また夏季大学関西教室も関西支部の主催で開催されている。沖縄支部に沖縄の本土復帰に伴って設置されたものである。

g) その他

その他の学会活動としては、日本学術会議会員候補者の推薦、外国文献集の印刷配布(第1期24冊35年~39年、第2期30冊46年~50年)、文部省:「学術用語集」の編集刊行(学術用語委員会 昭和55年)、南極委員会:昭和48年設置、南極観測 POLEX 関連の活動、などが挙げられる。また気象学研究の国際化に伴って地球物理学研究連絡委員会気象分科会の果たした役割も大きい。学会の国際活動については、丸山健人氏の執筆を参照されたい。

あとがき

要約すると、日本気象学会はこの四半世紀の間に、会員数や事業規模ともに飛躍的な発展を遂げた。会員層は気象官署と大学の研究者・技術者だけでなく、社会の広い層に拡大した。研究対象も身近な気象の解明だけでなく、大気の物理学の色彩が濃くなり、超高層大気から惑星大気にまで及ぶようになった。超大型コンピュータを駆使して、大気大循環や気候変化の解明も試みられている。近年は研究活動が国際化し、国内的にも国際的にも大型プロジェクトが相次いで実施され、成果がまとめられている。こうした研究活動は現代気象学のハイライトであるが、他方では多岐にわたる地道な個人研究の積重ねやそれらの成果の教育と普及も重要なことである。近い将来において予想される多くの障害を克服して、日本気象学会が着実な発展を続けて行くことを祈念したい。

1958年以後の大会発表論文数から見た研究の変遷*

1. はしがき

気象学会創立100年を記念して75年史以後の研究の発展を見るのが筆者の担当である。研究の発展をどう見るかについては、どうしても主観が入ることは否定できないことである。学会理事会では主観の入るような研究史は通史として取り上げないこととなった。それゆえ編集委員で相談した結果、各年の大会（春・秋2回の）における発表論文数の変遷を取り上げて見ただけでも、研究分野の移り変わりを見ることのできるのではないかということになり、筆者が担当して作業を行ったのである。

ところが、作業を始めて見ると、この25年間には研究

分野は非常に分化されて来ており、初期の頃には無かった分野が途中から現われて現在では隆盛となっているものがあるかと思えば、初期には研究発表が行われていたが、近年は全くないという分野があるという工合で、それをていねいに追跡すると興味深いのであるが、分野数が50数個になってしまい、講演企画委員会で設定されている部門よりも多くなる。また、同委員会の部門そのままを使用すると、ほとんど発表されない分野もあれば、それがない分野もあり、変なものが出てしまう。

そこで、最終的には第1表に示すような分野に分類して集計することとした。

表中の各分野間には次のような部門が入っている。

第1表 1958～81年における大会発表論文数（但し、81年は春季大会のみ）。

(1)

	気学 力学	雲物理	乱流	境界層	熱収 ・水支	応用 気象	大気 汚染	高層 気象	放射	測器	気候	長期 予報	豪雨雪	局地 循環	冰雪
1958	28	26	8		6	3	3		11	6	2	6	4		
59	34	36	18		2	8	1	3	10	10	8	4	7		
60	37	35	18	2	1	9	8	5	10	10	6	7	4		
61	28	34	10	1	1	9	8	12	12	10	11	7	11	3	
62	31	22	12	1	2	18	5	7	10	3	4	7	5	5	1
63	25	36	10		5	13	5	4	9	14	4	6	8	4	
64	17	43	13		9	9	4	4	14	15	7	2	4	8	1
65	23	19	15	4	2	11	6	3	11	17	11	8	3	24	
66	21	32	8	1	3	7	4	8	10	15	8	4	3	14	
67	23	34	30		5	9	7	6	12	7	12	4	4	3	2
68	34	36	18	4	7	6	5	9	19	31	14	1	6	7	2
69	31	21	21	5	3	8	7	6	18	9	13	4	11	10	3
70	40	36	22	16	3	6	12	4	14	10	20	1	8	13	
71	35	40	32	15	3	5	12	7	18	8	5		3	12	
72	43	43	21	20	1	5	21	23	21	11	20		4	18	2
73	35	35	25	11	3	19	13	9	20	10	8	3	13	13	2
74	34	30	19	29	8	7	23	11	22	14	13	2	8	8	6
75	35	36	22	44	9	7	23	8	23	13	22	10	16	11	2
76	33	25	14	48	6	10	16	15	17	9	10	2	17	8	2
77	39	26	14	55	4	11	15	6	19	12	18	4	19	6	
78	30	22	12	61	2	10	17	9	23	13	16	7	21	6	2
79	23	24	19	50	4	10	18	12	24	10	16	2	15	6	1
80	49	21	14	72	3	11	26	13	19	19	17	5	24	9	1
81	34	11	9	33	3	2	8	8	15	11	9	2	4	10	

*（執筆）奥田 稷。

1982年4月

43

(2)

	積雲 対流	気象 電気	化学	レー ダー	熱帯 気象	気象 教育	総観 気象	極気象	実験	現象	統計	海象と の関係	衛星	その他	計
1958	2	11	12	10	2		5		3	3	5				150
59	1	10	13	5	6		5	1	2		5	3			191
60	1	15	16	13	14		7		6	1	5	3			231
61		11	8	6	8	1	4	1	3	3	4	6			219
62		10	8	4	4		3	1	1	1	4	5	3		177
63		5	9	5	15	1	4		6	1	5				194
64	4	17	13	10	9	1	10	1	6		6	1	2		230
65	3	10	11	11	9		9	1	6		2	5	7		228
66	1	19	11	7	3		4		4	1	3		7		199
67	7	18	5	8	10	1	5		4		4	1	1	2	224
68	8	18	4	8	10		4	1	5	1	7		10	1	277
69	5	19	6	4	15		11	1	3		5		8		248
70	12	19	10	10	25		7	3	7	5	1	1	9		322
71	14	22	11	4	23		11	2	7	4	2	2	4	1	306
72	9	23	6	9	16		14	1	5	2	2	4	1		339
73	9	17	12	6	14		14	6	5	7	1	7	9	3	327
74	23	21	12	13	10		12	7	4	3	2	2	10	1	354
75	10	25	7	22	10		10	3	6	7	3	3	9	1	397
76	11	23	10	13	12	1	8		3	6		2	7		328
77	8	38	8	8	11	1	1	6	11	3	1		7		351
78	7	37	9	10	15	2	10		5	1	1	1	9	5	363
79	12	33	10	10	18	1	11	6	6	6	5	3	14	3	372
80	6	29	16	4	36		5	5	10	5	6	6	13	2	446
81	1	17	7	3	13	1	1	3	1	2	1		12	1	229

気象力学：気象力学，大気潮汐，山越え気流，数値解
析及び実験，大循環数値実験及び解析，数値予報
雲物理：雲物理及び同分野の実験
乱流：乱流
境界層：境界層
収支：熱収支，水収支
応用気象：水文気象，生気象，気象災害，その他の応
用気象

大気汚染：大気汚染
高層気象：高層気象，成層圏・超高層気象
放射：放射，宇宙線
測器：測器，観測
気候：気候，古気候，微気候，気候変動
長期予報：延長予報，長期予報，季節予報
豪雨雪：豪雨雪予報，集中豪雨雪の解析
局地循環：メソ解析，局地循環解析及び数値実験
冰雪：積雪及び氷河等の性質，挙動

積雲対流：積雲対流解析及び数値実験
気象電気：気象電気，エネロゾル
化学：化学，放射能
レーダー：レーダー気象，レーダー測器
熱帯気象：熱帯気象，台風
気象教育：気象教育，気象学史
総観気象：総観気象
極気象：極気象
実験：風洞実験，水槽実験
現象：気圧波，気温，雲
統計：統計，統計予報
海象との関係：波浪，高潮，海象との関係
衛星：気象衛星関係測器，画像解析，リモートセンシ
ング
その他：地震，震生缸，火山等

第2表 第1表中、分類「気象力学」に入る各分野別論文発表数。

	大循環		気象力学						
	解析	数値実験	数値予報	大気力学	惑星大気	山越え気流	大気潮汐	数値実験	数値解析
1958	7	2	3	10				3	3
59	7	5	14	4		2	1		1
60	5	3	11	5		3		5	4
61	6		10	3		2	1	7	2
62	2		2	6		1	1	8	9
63	4		4	9		1	1	3	1
64	4		7	5		2		3	
65	2			12	1	3	1		
66	1	2		11		3		1	
67	4	1	2	10	1	4		1	
68	3	3	3	17		7		1	1
69	4			11		7		1	2
70	5		3	22	1	2	2	1	3
71	6			16		2	4	2	6
72	13	5	2	11	2	1	2	2	
73	13	2	2	3	1	2	1		
74	6	9	1	10	1	2			
75	5	3	2	7	5	1		2	
76	5	8	1	8	3		1	6	1
77	8	6	7	9	4	1	2	1	1
78	5	9	1	8	5	1	1		
79	8	1	2	8	1	1	1	1	
80	11	9	5	23	3		1		
81	5	12	4	11		2			

第3表 第1表中、分類「熱帯気象」、「気候」、「高層気象」に入る各分野別論文発表数。

	熱帯気象		気候				高層気象		
	熱帯気象	台風	気候	古気候	微気候	気候変動	高層	成層圏	超高層
1958			2	1	1				
59	1	5		1		4	2		1
60		14	2		2	4	2	2	1
61		8	4			6	6	4	2
62	2	3	2		1	2	2	3	2
63		15	1			3	2	1	1
64	1	8	3			4	1	1	2
65	2	7	6			5		2	1
66		3	3	1		4	3	2	3
67	9	1	10	1		1		5	1
68	7	3	10	1		3	1	6	2
69	10	5	7		1	5		5	1
70	21	4	5	2		8		3	1
71	17	6	4			1		4	3
72	7	9	13	1	4	1	4	12	7
73	7	7	6	1		1		4	5
74	3	7	10	1		2		6	5
75	7	3	15	3		4		6	2
76	8	4	5		1	4		9	6
77	8	3	5			13		4	2
78	7	8	7	2		7		6	3
79	10	8	8	1		7		9	3
80	19	17	7			10		12	1
81	6	7	9					5	3

2. 講演発表論文総数に見られる傾向

まず、各年春秋2回の大会で発表された発表論文総数から見てみよう。

1950年代は総数が200以下であるが、60年代には200編以上となり、70年代は300編の大台を越え、80年代には400編を越える盛況となっている。前節で指摘した多岐にわたる研究分野と相まって、講演企画委員会の委員や会場の確保整備に当る人々が苦勞されるのもっともなことである。

3. 研究分野別発表論文数の変遷

第1表に示した各分類別の論文数は、大部無理をして少数分類に押し込んでしまった面もあるので、基本資料に帰って、各研究分野別の発表論文数の変遷を別表にまとめてみた。以下、簡単に説明して示すこととする。

3.1. 分類「気象力学」

この中には台風及び積雲対流の数値実験は入っていない。総観規模以下の現象に関する数値解析、数値実験は数値解析、数値実験として示してある。総観規模の数値実験及び数値解析は70年代、特に70年代の後半に少なくなっている。惑星大気の研究は1965年に発表されて以来、70年代に入って研究が定着したようで、毎年発表されている。

大循環の数値実験は70年代に入って発表数が安定し、研究の進展を物語っている。

山越え気流及び大気潮汐は研究者数の少ないことが論文数に出ているといえる。

3.2. 分類「熱帯気象」

第3表に分類「熱帯気象」の分野別論文数を示した。台風に関する数値実験が発表されるのは1960年代後半か

第4表 第1表中,分類「応用気象」,「海象との関係」,「気象電気」に入る各分野別論文発表数.

	応用気象				海象との関係			気象電気	
	水文気象	生気象	気象災害	その他	波浪	高潮	その他海象	気象電気	エエロゾル
1958	2		1					10	1
59	3		2	3	2		1	9	1
60	3		2	3	1	2		14	1
61		1	3	4	3		3	11	
62		2	10	2	1	4		10	
63		6	4	7				4	1
64	2	2	2	3				13	4
65		2	8	1	1	2		9	1
66		2	3	2	3			16	3
67	1	2	1	4			1	15	3
68		3		1				15	3
69	1	5	2	2				17	2
70		3		1			1	12	7
71		5	1	2			2	14	8
72		2	1	2	4			12	11
73	1	2	1	11	2		5	8	9
74	1	6	1	2		1	1	11	10
75		3	4	3			3	8	17
76	2	2	2	4	1		1	7	16
77		3	2	6				12	26
78	1	2	1	6	1			12	25
79	2		2	6	1		2	11	22
80			1	10	2	1	3	8	21
81			1	1				6	11

らである(移動を除く).

熱帯気象は1st GARPが軌道に乗る頃から発表数が増

多くなり,70年代後半にはMONEXの進展とともに増加している.

3.3. 分類「気候」

分類「気候」の分野別論文数は第3表に気候,古気候,微気候,気候変動に分けて示した.気候変動の分野では70年代末頃から増加しているが,微気候の研究は少ない.

3.4. 分類「高層気象」

分類「高層気象」も第3表に示したが,このなかにはそれぞれに関連する測器の研究発表も含まれる.

対流圏から下部成層圏に関する研究発表は高層気象の中に含めたが,1973年からはない.超高層は70年代に入ってから研究者も増加しており,安定した発表数を示す.

3.5. 分類「応用気象」と「海象との関係」

分類「応用気象」と「海象との関係」及び「気象電気」については第4表に示した.エエロゾルの研究発表数が70年代に入って急増し,後半には20編台に安定している.

4. その他の特徴

1958年以降の研究発表数の変遷のなかで,前節までに述べた以外に現われている特徴の2,3を指摘しておく.

雲物理の研究発表数は1973年をピークとして減少気味である.

境界層の分野は70年代の急増が目立っており,現在最大の研究者数となっている.

衛星関係の研究発表は1962年に始まり,70年代後半にはリモートセンシング関係の研究も加わる.

学会の国際活動*

1. はじめに

日本の気象学と外国の気象学の交渉について『日本気象学会75年史』(1957)では主として中央気象台長の就任期間によって6期に分けて記述している.すなわち,第1期は太古から内務省に東京気象台が創立される1875年まで;第2期は中央気象台と改称され,さらに文部省に移管される1895年までの,「御備外国人について技術

を修得した時代」;第3期は「中村精男台長によって代表される気候学輸入時代」(1895—1923);第4期は「岡田武松の台長就任期間であり,いわば気象学輸入時代」(1923—1941);第5期は「藤原(咲平)台長によって代表され……第二次世界大戦がおこって我が国の気象界は欧米気象界と完全に絶縁し,軍気象の研究を強制された時代」(1941—1945);第6期は「和達(清夫)台長によって代表され……世界からの立おくれに気づいた日本はもっぱら欧米,とくにアメリカの気象学の輸入につとめ

* (執筆)丸山健人.

て、その間隔をせばめることに成功した時代」(1945—)と区分している。『75年史』はまた、「中央気象台が時の台長によって特徴づけられるという事実は……時代が適合した台長をその職においたというべきである」と注記し、さらに「気象学会は中央気象台に事実上従属する一機関として成長してきたため、その活動も又、上の時代区分によく照応してきた」と述べている。

その後25年を経過した今日も、『75年史』による時代区分とその内容は概ね異議なくうけとめられよう。しかし、今日の時代を第6期の延長と見るべきか、それとも第7期以後の新しい時代区分を設定すべきかは議論のあるところである。筆者は、1952年4月のサンフランシスコ条約の発効により、日本がアメリカ軍の全面占領から、法制上独立国となった時点で第7期を設定することにしたい。「アメリカの気象学の輸入時代」といっても全面占領下とは質的に大きなちがいがあつた。1953年12月の「数値予報グループ」の発足に始まり、1960年11月の「数値予報国際シンポジウム」成功に到る精力的な取組、1954年3月のビキニ水爆実験以来の原水爆禁止運動への参加、1957—1958年のIGY(国際地球物理年)への参加、1960年代の中国気象界との学术交流の意識的な追求、沖縄の日本復帰(1972)後の有利な条件を生かし、日本の気象界の主体性を発揮して実施された国際協同観測実験である1974・1975年冬季のAMTEX(気団変質実験)、1978年以來の日本の静止気象衛星「ひまわり」の運用による世界と東南アジア、オセアニアの気象学と気象事業への寄与、と、日本の気象界の国際的な役割は飛躍的に増大している。

第7期をさらに区分することは避けるが、1956年7月、中央気象台が気象庁に改組されたことは、その後の学会活動に少なからぬ影響をもたらすことになる。もはや、気象界が時の台長によって規定されなくなったし、気象学会も気象庁から事実上従属した機関ではありえなくなりつつある。一方、この時期は、大学における気象学のめざましい発展期でもあったことも特記しておきたい。

『75年史』当時は、学会史即気象台史であり、日本の気象史であるといつてよかった。しかし、その後の25年は、それぞれ関連しつつもちがう道を歩むこととなる。本稿では、学会の主体的活動を中心にし、学会機関誌「天気」に掲載されたものの範囲に限らせていただいたことをおことわりしておきたい。

2. 学会誌を通じての国際交流

学会の直接的かつ日常的な国際交流活動は学会誌を通じての交流である。学会誌「気象集誌」は、1956年1月、「天気」が学会機関誌として位置づけられたのにもない、論文掲載の専門誌となる。すでに投稿論文の大部分は、投稿規定が日本文による投稿を認めているにもかかわらず、英文となっていた。内容は、日本における日本人の研究によるものであった。この状況は、その後十数年つづき、外国人や、在外研究機関の日本人の投稿はごくまれであった。なお、1957年、学会創立75周年を記念して発行された「気象集誌」特別号には外国からの招待論文23篇が掲載されている。

1965年から「気象集誌」の表紙の形式が現行のものに改定された。本文がほとんどすべて英文になり、内容的には国際誌としての資質をもっているにもかかわらず、表紙は漢字で「気象集誌」と大きく表示されていたため、表紙だけ見る外国人には日本語の雑誌だと誤認されることもあった。表紙の改定とあわせて投稿規定・編集規定が国際誌にふさわしいものに改められた。

このころから外国からの投稿論文が毎年掲載されるようになり、その数も増加した。1972年には、全論文(短報を含む)数67のうち22が外国からの投稿となり、最高数を記録した。最近では若干減少傾向があるが、このことは国際交流の後退を意するものではなく、日本における研究活動の水準の向上の結果、採用がきびしくなったこと、無料だった投稿料が高騰したことなどによる。

「気象集誌」を購読する在外機関の会員も増加し、外国への送付数は、1960年の16部から1982年の138部と増加している。外国からの投稿が事実上考えられていなかった1950年代に比べれば、この25年間の学会誌を通じての交流は飛躍的に拡大したといつてよいだろう。外国からの投稿が一定水準を占めるようになったのに比し、日本における外国人研究者の投稿は数少ない。留学生の投稿が若干あるのみである。外国人にとって日本は、まだ研究活動の場にはなっていないことの反映であろう。

3. 日本で開かれた国際会議

1954年11月、「台風に関するユネスコのシンポジウム」が東京で開かれた。『75年史』はこれを日本で開かれた最初の気象学に関する国際会議として特記している。学会は、毎日新聞社と共同主催でこのとき来日した気象学者 R.H. シンプソン(米)、レオン・シャーマン(米)、K.R. ラマナサン(インド)の三氏を呼び講演会を開催

した。また、J. ナマイアス氏は、中央気象台で講演を行った。これらを「天気」紙上で紹介するなど、学会は外国における研究紹介に努めた。

学会自身が主催者として開催した最初の国際会議は1960年11月、東京で開かれた「数値予報国際シンポジウム」である。このシンポジウムは日本気象学会主催、日本学術会議、気象庁、IUGG（国際測地学地球物理学連合）後援で実施された。数値予報グループを中心に日本においても数値予報についての研究成果が蓄積され、1959年4月には気象庁の数値予報業務が開始された直後に行われたシンポジウムであるだけに、日本の気象界の期待はとりわけ大きかった。シンポジウム出席者は、日本99名のほか、アメリカ39名、ノルウェー4名、ドイツ3名、スウェーデン2名、インド2名、ベルギー、オランダ、フランス、ポルトガル、フィリピンから各1名であった。正野重方学協会理事長は開会あいさつで「日本の気象学者は過去には欧米で得られた新しい考えや理論を専ら文献を通して導入してきました。ここ19年ばかりの間に若干の人が留学できるようになっては来ましたがそのような機会が与えられるのは極めて僅かな人にすぎません。今回いろいろの問題について皆さん方と直接討論ができるのは、われわれにとって非常に有意義なことです。数値予報はここ10年の間に大きく発展してきましたが、なお未解決の問題がたくさん残されています。日本の若い気象学者はこの分野で大いに貢献したいと念じております。どうかご協力とご援助をお願いします」と述べているが、文字どおりの成果を得た。また、学会の秋季大会においては、このとき来日したエリアッセン教授が「前線に関する最近の概念」と題し特別講演を行った。

1965年5月には、東京および札幌で「国際雲物理学会議」がIAMAP（国際気象学大気物理学協会）/IUGG、WMO（世界気象機関）、日本学術会議および日本気象学会の四者共催で開かれた。北海道大学、名古屋大学など大学における雲物理学の研究の進歩、レーダー気象、人工降雨実験など、日本の雲物理学も着実な前進と拡大をとげたなかで開かれた会議であった。参加者は、日本146名、アメリカ49名、オーストラリア10名など17ヶ国から338名が参加した。この会議は、東京以外の地でも開かれた気象学の最初の国際会議であった。

1968年11月には、WMOとIUGG共催の「数値予報国際シンポジウム」が開かれた。学会が主催団体とならなかったこともあって地味な扱いであった。

このころから、日本で国際会議を開くことも普通のこととして受けとめられるようになり、一方、海外旅行の自由化（1969）以後、個々の会員が外国で開かれる国際会議に多数参加するようになってその報告記事が「天気」紙上ににぎわすようになった。

1970年代に学会が主催した国際会議としては、1972年5月、仙台で開かれた「国際放射シンポジウム」、1978年11月、東京で開かれた「気象衛星データの学術利用に関するシンポジウム」がある。1982年10月には、筑波研究学園都市の地で「熱帯気象学に関する地域科学会議」が開催される予定である。

今日、国際会議を日本で開催することは特別の事ではなくなっている。しかし、そのことは国際会議の日本での開催が容易になったことを意味するのではなく、むしろ多くの困難が生じている。気象庁は、1969年の第一次定員削減以来相次ぐ定員削減により業務が繁忙化し、国際会議の運営に能力が十分発揮できなくなっている。日本の物価は今や世界最高水準となり、国の財政危機の中で公的な助成も大きくは期待できない。海外からの出席者にとっても渡航旅費、滞在経費は驚異的なものとなっている。一方、海外で開かれる国際会議への参加が盛んになったこと自体は、学会の国際活動をささえる上で大きな役割を果たしているが、そのかなりの部分が会員個人の私的な旅行として行われ、費用の面でも資格の面でも公的な保障がないのが実情である。

4. 国際協同観測実験

地球物理現象の世界的な観測網による協同観測は、1882—83年の極年（Polar Year）に始まる。日本は、東京赤坂において地磁気観測を行い、観測結果を1884年2月パリに送付したが、極年委員会が解散された後であったため、直接資料にはならなかった。1932—33年の第2極年には、樺太の豊原に地磁気観測所、富士山頂に観測所が設置され、各地で日射観測等の特別観測が行われた。戦時は気象情報そのものが軍事機密とされ、国際協同観測は論外であったが、戦後、第3極年に予定されていた1957—58年を国際地球物理年（IGY）とし、極地方だけでなく低緯度地方まで範囲をひろげて実施された。日本では、日本学術会議に国際地球物理年特別研究連絡委員会が設立され、計画が立案され、気象の面では東経140度線の観測強化のため、根室、八丈島、鳥島に高層観測所が新設された。また、IGYを契機に南極地域観測が始められ、1957年2月、昭和基地を建設、気象分野

では地上観測、後に高層観測も行われた。

南極観測は、1962年の第6次隊までで基地が撤収されるが、1966年の再開にともない、ルーチンの地上・高層観測のほか、南極地域にかかわる研究テーマをもって行う研究観測も実施され、1973年の第14次までつづいた。

しかし、第15次に到って気象分野から研究テーマの応募がなく、学会理事会は南極委員会を設け、会員に南極観測についての周知をはかり、1976年17次より研究観測が復活して今日に到っている。同委員会はまた、1979年の第20次隊より実施されている「極域観測実験」(POLEX)の推進にも努力した。

1950—60年代の数値予報の成功と実用化、1960年代以来の大気循環モデルの発達にもなって、全地球的な気象データの必要がますます高まるなかで、WMOは世界気象監視(WWW)を計画、世界の気象学者は、これを学術的に支える地球大気研究計画(GARP)を立案した。1967年にはICSU(国際学術連合会議)とWMOの連合組織委員会(JOC)が設立され、GARPに関連したすべての提案について勧告を行うこととなり、日本においては日本学術会議地球物理学研究連絡委員会内に大気科学小委員会を設置してこの国際研究計画に協力する態勢をとった。

1967年には、GARPの国内計画として、鹿児島・名瀬を中心とする「南方海域特別気象計画」が立案され、また国際協力観測としては、マーシャル群島を中心に実施が予定されていた「熱帯気象実験」(TROMEX)への参加を計画していたが、静止気象衛星の打上げ計画の変更等の事情でTROMEXの実験区域は大西洋に移され(GATEと呼ばれる)、日本からの参加は事実上出来なくなった。そこで、あらたに大陸東岸での気団変質過程を対象とする観測実験「気団変質実験」を提案、南西諸島海域における計画(第一次案)、日本海における計画(第二次案)を経て、最終的には南西諸島海域で1974年2月と1975年2月に実施された。観測は、日本の機関からの参加が大部分であったが、アメリカNCARの観測用飛行機エレクトラの参加などアメリカ、オーストラリア、カナダからの参加を得て、日本が主体的に行った初めての国際協同観測実験となった。

なお、1972年5月、沖縄が日本に復帰したことがこの観測実験の成功に寄与していることも銘記されなければならない。復帰前は、沖縄に在会員は九州支部に編入していたが、同年5月の総会であらたに沖縄支部を発足させた。

1982年4月

最初のGARP全球実験(FGGE)は、1978年9月から1979年8月まで1ケ年間とされ、日本は静止気象衛星を東経140度の赤道上に置くという形で参加した。1977年打ち上げられた静止気象衛星「ひまわり」は、1978年4月から正式運用され、日本国内のみならず、東南アジア、オセアニアにおける気象学と気象事業にも大きく貢献している。FGGE期間にあわせて行われたGARPのサブ・プログラム「モンスーン実験」(MONEX)にも日本から観測船を派遣して参加した。

1970年代の初めころは、第一GARP全球実験(FGGE)にひきつづいて行われる第二GARP全球実験(SGGE)は主として気候を対象とすることが決められていた。その考え方は、WMOが1980年に決めた「世界気候計画」(WCP)の中に生かされ、その4つの柱の1つとして「世界気候研究計画」(WCRP)がWMOとICSUの合同科学委員会(JSC)を設けて推進されることになった。一方、これまで気象学者の対象としてきた成層圏までの大気よりは上、地球電磁気学者が対象としてきた電離圏より下のいわゆる中層大気に対する国際協力の準備が1970代を通じて進められ、「中層大気計画」(MAP)として1982年より実施されようとしている。1980年代に行われようとしているこれらの計画は、従来の気象学の対象や方法からの大きな飛躍を求めている。

5. 国際学術交流委員会の活動

国際学術交流委員会が学会理事会のもとに設けられたのは1960年9月であった。この委員会は、中国(中華人民共和国)との学術交流推進を主な任務とした。中国との学術交流が特に追求された理由として、当時中国との国交がなかったこと、同時に日本の気象学と気象事業の発展のために、地理的条件からも中国との密接な交流が求められていたことがあげられる。中国革命と朝鮮戦争の時期には中国の気象実況データを入手することができず、日本の天気予報に大きな支障を来していた。1956年6月、新政府によって整備された観測網からの実況データが入るようになった時の日本の気象界の感激は絶大なものがあり、「天気」1956年7—10月号には「中共地区の資料が入って」と題し座談会を特集した。

日中気象界の人的交流としては、1954年10月、和達清夫中央気象台長が中国に招待されたこと、1957年2月、徐長望気象局長、趙九章地球物理研究所長の来日、同年6月、佐貫亦男、岸保勘三郎、毛利茂男の三氏が中国に招待されたこと以外なく、隣国であり、地理的にも歴史

的にも関係が深い中国と、国交がないという理由でほとんど交流がなされていないことは、欧米諸国との交流が急速に拡大していた1960年当時において、むしろ不自然なことであった。

日本気象学会は、1960年10月18日付で正野重方理事長の名で中国気象学会あて公開要望書を送付した。このなかで、(1)日中気象界の人的交流の促進、(2)日中気象界の学術的交流、の二点をあげ、前者については、神山恵三会員を11月訪中予定の日本学術代表団の一員として派遣すること、後者については、日中気象界の共通関心事である梅雨、農業気象などの問題について機関紙上での討論を行いたいことを記している。

中国気象学会からは1961年1月18日付で返書が届いた。このなかで、日本気象学会の要望に賛意を表するとともに、あわせて、「貴国の少数の反動勢力は一貫してアメリカ帝国主義に追随し、わが国を敵視する政策を取り、それが両国気象界の学術交流と人の往来の妨げになってきたこと」を指摘している。

神山恵三会員の訪中報告は翌年の「天気」誌上に掲載され、当時ほとんど知られていなかった新中国の気象界の一端が驚異をもって読まれた。1963年12月には、中国学術代表団が招かれ、気象学者顧震潮博士(中国科学院地球物理研究所)もその一員として来日、東京はじめ日本各地で同博士の講演会が行われた。

1964年8月には、北京シンポジウム(北京科学討論会)が開かれ、日本気象学会は小平信彦・増田善信の両会員を派遣、1)日本の数値予報について、2)日本のレーダ気象について、3)日本の気象事業における機械化の技術的社会的背景の3論文が提出された。

1966年9月には、橋本清美会員が日本学術代表団の一員として訪中した。同会員は『天気』に掲載した報告のなかで、「中国滞在中見るもの、聞くものすべてが文化大革命に関連しており、したがって十分な学問的交流ができなかった」とのべているが、日中気象界の交流はその後断絶する。国際学術交流委員会の活動は、中国のいわゆる文化大革命による政策転換により、国交回復をまたずに任務を終えざるをえなかった。訪中学術代表団、北京シンポジウムへの代表派遣、中国学術代表団の招へいに要する費用の多くは会員からの寄附金によってまかなわれ、募金名簿が「天気」誌上に掲載された。

今日、中国は「文化大革命」がのこした科学技術の遅れを急速にとりもどすため、多くの科学技術者を日本に送っている。国交のない特別な国ではなく、普通の国と

しての交流が行われつつある。

6. むすび

『75年史』は、今後の問題として、「日本の気象学界が世界の気象学会から影響されている度合は甚だ大きい、日本が世界の気象界に寄与している部分は甚だ小さい」とのべ、その理由として、「日本の気象学が今だにその後進的性格から脱脚することができず、外国気象学の演習的傾向が強いこと」、「積極的に外国気象界への討論に参加しないこと」をあげている。

その後の25年間の国際活動はどうか。学会誌の論文、国際会議への参加、国際協同観測への参加、いずれを見ても飛躍的に交流を拡大している。国際的に業績が認められ、世界の気象界で重要な任務を負っている日本人気象学者も少なからず登場している。日本が世界の気象界に寄与している部分は確かに増大している。

しかし、『75年史』のあげた理由は、基本的に解消したであろうか。交通・通信手段の飛躍的拡大、情報量の飛躍的に増大した今日の到達点を基準にして見たとき、今なお後進性、閉鎖性が残っているのではないか。

国交が断絶されているという政治上の理由でほとんど行われていなかった中国との交流を、学会は特別の委員会を設置してまで熱烈に追及した。しかし、今日学会は国際学術交流を意識的に追求せず、個々の会員の自発性にまかせておけばよいのであろうか。

『75年史』は、「第二次世界大戦後、アメリカはしばしば原水爆実験を強行したのに対し、気象学会はその及ぼす危険性について広く世界の気象学界に訴えて来たことを忘れることはできない」と附記している。日本気象学会は、1960年10月14日付で、同年3月フランス政府がサハラ砂漠で行った原爆実験に関連し、原爆実験禁止運動への支持をよびかける手紙を各国の気象官署と学会に送付した。アメリカ気象学会からは、1962年4月30日付でナイバーガー理事長名の返書が届き、「アメリカ気象学会全体としては、基本的に非気象学的な事からについて、たとえそれがいくらか気象学的な側面をもつにせよ、声明を発することができない」と述べている。今日、核兵器廃絶を求める国際世論はかつてなく高まっている。核兵器の最初の被災国の科学者団体の一つとして、学会が核兵器の禁止を訴えて来たことは、世界に先駆ける誇るべき活動ではなかったか。

以上、100年史への今後の問題として提起し、むすびとしたい。

最近25年間の年表

年表は1957年（昭和32年）以降について作成した。75年史には1957年までが掲載されている。75年史では主要な研究業績や気象学史にかかわる事項がくわしく網羅されているが、今回は紙面の制約と編集方針に則って個人の研究業績は割愛し、その他の事項も簡略化して、学会活動とそれを取巻く周囲の状況の推移の大勢を展望するに留めた。（なお1975年（昭和50年）までの詳しい資料は、「気象庁百年史」に年表として掲載されている。）

項目の構成は、一般史（一般）、気象学会関係（気）、関連事項（関）、自然災害など（自）、の項目に分類した。

1957年（昭和32年）

（一般）南極観測隊オングル島上陸（1月）、東海村原子研究所で原子の火ともる（8月）、なべ底不況の年

（気）日本気象学会創立75周年式典（11月9日）、大会シンポジウム、春：大気汚染（名古屋）、秋：総合講演会（放射と超高層、降水機構、数値予報）（気象庁）

（関）国際地球観測年（IGY）（1957年7月～1958年12月）、国際地理学会議（東京8・9月）

（自）諫早豪雨（7月25～28日）

1958年（昭和33年）

（一般）EEC 発足（1月）、新制博士誕生（4月）、東京タワー完成（12月）

（気）日本気象学会創立75周年記念論文集刊行（欧文編・和文編）、大会シンポジウム、春：電子計算機の地球物理学への応用、秋：特別講演（正野重方「台風」、井上栄一「乱流」）災害に関する講演会（7月）

（関）台風シンポジウム（2月）

（自）狩野川台風（9月26～27日）

1959年（昭和34年）

（一般）ソ連月ロケット打ち上げ（人工衛星1号）（1月）、皇太子結婚（4月）、岩戸景気

（気）学会大会：秋（仙台）

（関）気象庁 IBM 704 型電子計算機による数値予報開始（3月）

（自）台風14号宮古島襲う（9月16日）、伊勢湾台風（9月26～27日）

1960年（昭和35年）

（一般）新安保条約調印（1月）、安保反対運動（4～6月）、アフリカの年（17カ国独立）

（気）安保研究会（気象研修所東京教室6月）、気象学外国文献抄刊行始まる（9月）、理事長から中国気象学会会長宛公開要望書を送る（10月）、神山恵三氏日中学術代表団の一員として中国訪問（10月）、数値予報国際シンポジウム（11月7～13日）、大会シンポジウム、春：汚

染と気象（大阪）、秋：数値予報国際シンポジウム大気について（東京）

（関）和達清夫学術会議議長（1月）、タイロス1号打上げ（4月）

（自）チリ地震津波（5月）

1961年（昭和36年）

（一般）ソ連宇宙船 ポストーク1号地球一周（最初の人間衛星）（4月）、災害対策基本法公布（11月）

（気）大会、春：（北大）、秋：（東京理科大）

（自）第2室戸台風（9月15～17日）、春寒猛暑の年で春秋なし

1962年（昭和37年）

（一般）流感大流行（1月）、ばい煙排出規制法公布（6月）、キューバ危機（10月）

（気）定款改正：会費値上げと評議員5名以上10名以内をおく、「気象研究ノート」80周年記念号の発行、1月号から「天気」の表紙変更（Vol. 9）、春季大会から研究発表の予稿集を刊行することになった。大会シンポジウム、春：大気大循環と長期予報（仙台）、秋：気象災害（気象大）

（関）気象研修所気象大学校と改称（4月）、熱帯低気圧セミナー

1963年（昭和38年）

（気）定款改正：藤原賞を新設、大会シンポジウム、春：気象災害（新潟）、秋：シンポジウムの代りに正野・磯野両氏の帰朝談（東京）、中国学術代表団招聘のため募金活動を行ない顧震潮夫氏来日（11月）

（関）WWW 基本講義、WMO 第4回総会で承認（4月）、IUGG が故中谷宇吉郎博士記念シンポジウム（カリフォルニア大学、8月）

（自）38. 1 豪雪（世界的異常気象）、アグン火山爆発（3月）

1964年（昭和39年）

（一般）Nimbus 1号打上げ（アメリカ8月）、新幹線

1982年4月

開通 (10月), 東京オリンピック (10月)

(気) 北京シンポジウムに小平信彦, 増田善信両氏出席 (8月), このため募金活動, 大会シンポジウム, 春: 対流雲 (東京), 秋: 気象レーダーの活用 (福岡)

(関) 気象庁新庁舎完成 (3月), 富士山頂気象レーダー完成 (10月), WMO 気象衛星セミナーが東京で開催 (11月・12月), 静かなる太陽観測年 (IQSY) (1964年1月~1965年12月)

(自) 北日本冷害 (4~10月), 新潟地震 (6月)

1965年 (昭和40年)

(一般) アメリカ北爆開始 (ベトナム戦争本格化) (2月)

(気) 定款と細則改正: 外国会員の設定が決まる. また従来, 集誌だけを購読していたA会員はB会員にふり替え, 学会運営上必要な事項はすべて「天気」に公示することになった.

月例会の細分化に対処するため数グループ合同のシンポジウムと年2回の一般講演会を実施することにした.

「天気」に解説の頁数を増すよう編集方針を改訂 (1月)

気象学長期計画を総会で議決した. 大会シンポジウム, 春: 成層圏 (大阪), 秋: 成層圏気象 (東京), 国際雲物理学会議が17ヶ国 350人の参加を得て東京と札幌で開催された. (日本気象学会・日本学術会議・WMO・IAMAPの共催, 5月), 大気と海洋の相互作用に関するシンポジウム (10月)

(関) 富士山レーダー完成 (3月), 第4回測器観測法委員会 (CIMO 東京10月)

(自) 松代群発地震 (8月)

1966年 (昭和41年)

(一般) 中国文化大革命始まる (5月)

(気) GARP (地球大気研究計画) に対処するため日本学術会議地球物理学研究連絡委員会内に大気科学小委員会が設置され, 秋季大会の総会議題として GARP 計画の推進を学術会議に申入れる件がとり上げられた. また同小委員会では「九州南方海域における特別観測」シンポジウムを開催した. 佐藤順一氏名誉会員に推挙 (総会), 大会シンポジウム, 春: 大気物理研究所 (東京), 秋: 日本海側の豪雪 (札幌)

(関) 第3回 WMO 熱帯気象専門会議 (気象庁6月), 第11回太平洋学術会議が東京で開催 (8月), 国際雪氷会議 (北大低温研究所8月)

(自) 第2宮古島台風 (9月)

1967年 (昭和42年)

(一般) 美濃部氏都知事に (4月), 資本取引自由化 (7月), 公害対策基本法 (7月)

(気) 大会シンポジウム, 春: 熱帯気象 (仙台), 秋: 集中豪雨 (気象大), 気象学の普及をはかるため, 中・高校の理科および地学担当教員を対象として第1回夏季大学教室を開催 (7月), GARP 小委員会では「梅雨末期集中豪雨の研究」のシンポジウムを福岡で開催した (11月)

(関) 日本学術会議が自然災害研究の拡充強化について政府に勧告した (10月)

(自) 西日本水害 (42年7月豪雨)

1968年 (昭和43年)

(一般) 学園紛争, 宇宙開発委員会設置 (5月), 小笠原復帰 (6月), 大気汚染防止法 (12月)

(気) 定款改正: 学生会員を新設し在学中の会員の会費を優遇し気象学会の発展を計ることになった. 大会シンポジウム, 春: 上部成層圏と中間圏 (気象庁), 秋: 小低気圧——土佐沖低気圧 (名古屋), 超長波のシンポジウムを開催 (3回)

(関) WWW 実施 (1968~1971), COSPAR 成層圏循環に関するセミナー (気象庁5月), 第4回国際大気電気会議 (5月) (IAMAP・IAGA, 学術会議, 日本地球電磁気学会と共催), COSPAR 宇宙空間研究委員会 (第11回東京総会), WMO/IUGG 共催数値予報シンポジウム (11月気象庁)

(自) 飛弾川集中豪雨 (台風7号)

1969年 (昭和44年)

(一般) 六つの公害病指定 (水俣病他), アポロ11号による月面着陸 (7月)

(気) 正野重方・島山久尚・和達清夫会員が名誉会員に推薦された (総会), 「天気」に気象学入門講座連載 (1), 大会シンポジウム, 春: 気象衛星の現状と利用 (気象庁), 秋: 降雨機構とその応用 (福岡), シェルハーク ベルリン自由大学教授を招聘 (3月), GARP に関するシンポジウム (東京5月), 下層大気に関するシンポジウム (東京11月), 都市における建築と気象に関するシンポジウム (建築学会と共催東京11月), GARP ニュース (11月)

1970年 (昭和45年)

(一般) 万博大阪で開催 (3月~)

(気) 定款改正: 研究費・研究環境に恵まれない会員の研究を奨励するため, 日本気象学会奨励金を贈呈することになった. 大会シンポジウム, 春: 航空気象 (気象

庁), 秋: 気象学長期計画(京都), 建造物の耐風性に関するシンポジウム(電気学会・土木学会・日本建築学会・日本鋼構造協会と共催5月)

(関) 山本義一教授「大気放射の研究」により学士院賞(3月), 綾里ロケット観測所完成(4月), WMO第2地区会議(東京7月)

(自) 杉並立正高校事件(光化学大気汚染7月)

1971年(昭和46年)

(一般) 環境庁発足(7月), 中国国連に復帰招請(10月), 為替レート1ドル308円に(12月)

(気) シンポジウム「環境変化と気候変化」(月例会), 大会シンポジウム, 春: 気象学者は大気汚染問題に如何に対処すべきか(気象庁), 秋: 大気大循環の季節変動(札幌), 「気象学の手引」刊行(3月), 「気象学外国文献集第2集」刊行(8月), 「正野教授記念論文集」(「気象集誌」特別号, 1971, Vol. 49, 総ページ360) 刊行, 夏季講演会シンポジウム「日本の AMTEX (GARP) 計画」(9月)

(関) SMIC 会議(The Study of Man's Impact on Climate)(6~7月ストックホルム), 山岬正紀 WMO 賞受賞(10月)

1972年(昭和47年)

(一般) 札幌冬季オリンピック(1月) 沖繩復帰(5月), 日・中国交回復(9月)

(気) 定款改正: 会費値上げと沖繩復帰に伴い沖繩支部を設け, 理事の定数1とする, 大会シンポジウム, 春: AMTEX の観測計画(気象大), 秋: 日本海の気象(新潟), 夏季講演会: プラネタリー境界層に関するシンポジウム, 第2回都市・建築と気象シンポジウム, 国際放射会議(5月, 仙台), 文部省特定研究「人間の生存と自然環境」シンポジウム, 大気汚染と気候変化(12月)

(関) 国連人間環境会議(6月ストックホルム), 地域気象観測システム(AMeDAS) 試験運用開始(12月)

1973年(昭和48年)

(一般) 石油危機, 狂乱物価, ベトナム和平協定調印(1月)

(気) 定款改正: 学会財政の建て直しのため, 会費前納制を決めた. 気象学会に南極委員会を新設, 秋季大会で南極のセクションを設けた. 大会シンポジウム, 春: 南西諸島海域における気団変質の研究(AMTEX)(気象庁), 秋: 新しい計測方法とその利用の展望(仙台), AMTEX 予備観測(5月), 第2回 AMTEX 研究会議(5月東京)

(関) 世界気象デー(IMO 設立以来百年目), IAGA

1982年4月

第2回総会

1974年(昭和49年)

(一般) ウォーターゲート事件

(気) 「天気」の表紙変更, 定款改正: 会費値上げと中部支部の新設, 大会シンポジウム, 春: 取止め, 秋: 東シナ海低気圧(名古屋), 春季講演会シンポジウム: 大規模気象現象の予測(2月), AMTEX 第1次観測(2月), 気候変動研究シンポジウム(3月東京)

(関) GARP 分科会の中に MONEX 小委員会と POLEX 小委員会を設置(12月)

1975年(昭和50年)

(一般) 新幹線博多まで延長(3月), 沖繩海洋博開催(7月)

(気) 定款改正: 会費値上げ「学術用語集(気象学)」刊行(10月), 大会シンポジウム, 春: MONEX(気象庁), 秋: 海陸風(大阪), 春季講演会: 大気汚染, AMTEX 第2次観測(2月)

(関) 気象庁創立百年「気象百年史」刊行

1976年(昭和51年)

(一般) ロッキード疑獄事件(2月)

(気) 山本義一会員を名誉会員に推薦(総会), 教育と普及委員会新設, 大会シンポジウム, 春: 極気象(気象庁), 秋: 地形と豪雨(名古屋), 「気象研究ノート」128号「最近の気象学と気象事業の展望—気象庁創立百年を記念して—」刊行, 第4回 AMTEX 研究会議, 気団変質に関するシンポジウム(報告会)(3月), 夏季講演会シンポジウム「MONEX/FGGE の参加計画について」(9月), 気候変動とそれが食糧に及ぼす影響に関する国際シンポジウム(筑波・東京10月)

(関) 気候変動に関する声明を WMO 執行委員会で採択(6月)

1977年(昭和52年)

(一般) 円高ドル安 1ドル250円を割る.

(気) 大会シンポジウム, 春: 境界層の構造(気象庁), 秋: 大気汚染に関する諸問題(福岡), 第1回 AMTEX Workshop

(関) 荒川昭夫, 真鍋淑郎 アメリカ気象学会賞受賞, GATE(熱帯大西洋特別観測 6~9月), 静止気象衛星ヒマワリ1号打上げ(6月), IAMAP 第2回特別集会に日本気象関係者約30名参加 AMTEX 成果発表

1978年(昭和53年)

(一般) 成田空港開港(5月), 日中平和友好条約調印(8月)

(気) 衛星資料の気象学研究への利用シンポジウム(11月), 気候変動シンポジウム(12月), 大会シンポジウム, 春: 数値実験に基づく大気大循環(気象庁), 秋: 気候モデルとその問題点(仙台)

(関) 第1回 MONEX 研究会(8~9月), WMO 気象衛星セミナー(10月), 日本学術会議地球物理学研究連絡委員会 世界気候小委員会発足(12月), 第1回南極気水圏シンポジウム(12月)

1979年(昭和54年)

(一般) 先進国首脳会議(サミット)東京で開催(6月)

(気) 定款改正: 山本賞新設(若い新進の研究者技術者の優秀な研究に対し), 大会シンポジウム, 春: 中層大気の組成と力学——MAP(中層大気観測計画)に関連して——(気象庁), 秋: 流体を使う室内実験による大気現象の研究(札幌), 第2回 MONEX 研究会(8月), 気候変動に関するシンポジウム(8, 9, 11月), 国際統計気候学会議(11-12月)

(関) 世界気候会議(WCC)(ジュネーブ2月)
世界気候計画(WCP)の骨子を作成, 第8回 WMO 総会(5月)で WCP が決議された。

1980年(昭和55年)

(気) 定款改正: 会費値上げ「続気象学への手引」刊行(9月), 「教養の気象学」刊行(教育と普及委員会, 朝倉書店より9月), 気候変動シンポジウム(12月), 大会シンポジウム, 春: リモートセンシングと気象(気象庁), 秋: 豪雨について(京都)

(関) 国際地理学会議(8月), 天気予報に確率予報東京地方で開始, 第3回 MONEX 研究会(12月)

(自) 冷たい夏, セントヘレンズ火山噴火(3月)

1981年(昭和56年)

(気) 大会シンポジウム, 春: 惑星の気象(気象庁)

秋: 北陸豪雪(名古屋)

(関) 気象衛星ひまわり2号打上げ(8月)

(自) 56年豪雪(1月)

口絵写真解説*

日本気象学会刊行物

日本気象学会75年史に明治以来の「気象集誌」の変遷が掲載されている。ここでは、最近の「気象集誌」・「天気」・「気象研究ノート」の表紙を掲げた。なお、「天気」は表紙の体裁が2回変わっているので、最初の頃の写真を併せて載せることにした。集誌は以前は和文と欧文を表紙に併列していたが、現在は和文目次は裏表紙に印刷している。

歴代理事長ならびに名誉会員

岡田武松(昭和5年(1930)~16年 大日本気象学会会頭, 16年~21年 社団法人 日本気象学会理事長, 名誉会員)

佐藤順一 名誉会員

和達清夫(昭和23年(1948)~28年 理事長, 名誉会員)

畠山久尚(昭和28年(1953)~37年, 41年(1966)~43年 理事長, 名誉会員)

正野重方(昭和37年(1962)~41年 理事長, 名誉会員)

山本義一(昭和43年(1968)~47年 理事長, 名誉会員)

磯野謙治(昭和47年(1972)~51年 理事長)

岸保勘三郎(昭和51年(1976)~現在 理事長)

日本気象学会の国際活動

最近25年間に多くの国際活動が行われ、そのときの「天気」誌上に掲載されている。選択がむずかしいが、ここでは学会主催の最初の国際会議として、数値予報国際シンポジウム、日本の気象学者が主体性をもって手がけた国際研究プロジェクトとして AMTEX、今日まで長期にわたって続けられている海外研究として南極観測の写真を掲げた。

* 担当: 谷 宏成